案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	三浦 順子(グローバルリンクマネージメント株式会社)	調査期間
案件名	(和)国家統計局データ提供能力強化計画 (英)The Project for Strengthening of the National Bureau of Statistics in Data Providing Service	2010 年 3 月 ～2010 年 12 月

Ⅰ 案件概要

国名	タンザニア連合共和国
協力期間	2004 年 2 月～2007 年 2 月
相手国側機関	国家統計局(National Bureau of Statistics: NBS)
日本側協力機関	総務省統計局、(財)日本統計協会
協力金額	213 百万円
関連協力	統計局職員 9 名が統計分野で本邦研修に参加(2000 年～2006 年、そのうち数名が本プロジェクトのC/P)。2007 年 9 月～2009 年 9 月、貧困モニタリング管理アドバイザー派遣(協力内容に本プロジェクトのフォローアップ含む)。2009 年 2 月～3 月、フォローアップ短期専門家派遣(地理情報システムデータの集中統計データベースへの格納支援など)。
上位目標	統計情報が、タンザニアの貧困削減に係る政策の策定、及び実施課題において十分に活用される。
プロジェクト目標	統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー、及び他の一般大衆に対して、適時に、より信頼性の高い統計データを提供できる。
成果	1.集中統計データベースが統計局に構築され、適切に運用される。 2.統計要覧その他の刊行物が出版され、ウェブサイト、統計図書室で提供される。 3.統計情報のユーザー(統計局地方職員及び関連省庁職員等)がデータベースを利用できるようになる。

投入(日本側) *終了時評価時点		投入(相手側)	
専門家派遣	長期専門家 2 人、短期専門家のべ 18 人	C/P 配置	のべ 9 人
機材供与	2 百万円	機材購入	NA
ローカルコスト	17 百万円	ローカルコスト	NA
研修員受入	6 人	土地・施設提供	統計局図書室、専門家執務室
その他	なし	その他	なし

Ⅱ 評価結果(評価 5 項目)

総合評価

本プロジェクトは計画時から終了時にかけてタンザニアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策との整合性が高く、妥当性が高い。

上位目標指標の達成事例は確認できなかったものの、本プロジェクトの実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。専門家派遣が遅延し、カウンターパート(CP)側の投入が限定的であったものの、想定した協力期間及び協力金額内に成果及びプロジェクト目標が一部の指標を除いて達成していることから、効率性は高い。本プロジェクトは、CPの人員体制が限定的であるもの、政策制度面、技術、財務状況ともに問題なく、かつ本プロジェクトによって発現した効果は持続しており、総合的に判断して持続性は高い。以上より、本プロジェクトの評価は、非常に高いといえる。

国家統計局への提言としては、1)ウェブサイトの統計データ検索システムの改善、2) データ提供への課金制度の確立が挙げられる。

教訓として以下の 2 点が挙げられる。

1.本プロジェクトでは、統計局の建物の改修に伴いローカルエリアネットワーク(LAN)の整備が大幅に遅れたことが、統計局職員のデータベースへのアクセス、ひいては業務の質の向上を阻害した。したがって、今後の類似案件では、LAN の整備を前提条件として PDM に記載し、前提条件が整い次第、プロジェクトを開始することが望ましい。

2.本プロジェクトでは、事前評価においてプロジェクト期間が 5 年から 3 年に短縮されたにもかかわらず、事前評価以前に 5 年を想定して計画した成果や活動などを期間の短縮にあわせて適切に変更しなかった。このことによりプロジェクト期間内に成果指標の一部が達成せず、また応用コースの講師を担当する C/P の能力が十分に強化されなかった可能性が高い。したがって、今後の類似案件では、事前評価において期間を変更する場合、成果や活動等の内容変更もあわせて変更することが望ましい。

本評価調査の制約としては、1)資料レビュー及び実施機関への質問票により得られるデータのみに基づいて評価を行ったため、直接観察によって確認できるデータは含まれていない点、2)質問票回答や JICA 提供情報、貧困モニタリング管理アドバイザーの報告書にある指標データ使用の際、指標値の根拠となる一次データが未確認である点、3)プロジェクト目標の指標(ユーザーの満足度)については、研究機関、省庁、開発パートナーへの質問票調査などが行えなかった点、4)現地調査を行っていないため、提言についてカウンターパート機関と協議していない点などが挙げられる。5)PDM のプロジェクト目標及び同指標の設定に以下のような問題があり、その達成度の測定が困難だった。

①統計データの信頼性や適時性の改善には統計調査実施部署の協力が必要であり、PDM に記載されているプロジェクト目標は NBS のみでは実現不可能である。

②プロジェクト目標の指標として、多くの成果レベルの指標が設定されていた。

③「データユーザーの(統計データに対する)満足度」という指標に関して、クライテリアや目標値が設定されていなかった。

1 妥当性

1.タンザニア国開発政策との整合性

計画時、貧困削減戦略文書(PRSP)の一環として策定された貧困モニタリングマスタープラン(2001 年 12 月)には、統計情報がユーザーに的確に提供され、開発指標が PRSP に沿って進捗しているかを確認できるようにする必要性を掲げていた。終了時、貧困モニタリングマスタープラン 2(2006 年 3 月)においても上記方針に変更ない。したがって、貧困モニタリングのための NBS の統計データ管理・提供能力の向上は、計画時から終了時のタンザニア国の開発政策と合致していると言える。

2.タンザニア国開発ニーズとの整合性
計画時、統計局の統計データの収集・管理・提供能力は十分でなく、統計局の統計実施部署や他省庁の統計ユニットが実施した統計調査の結果は外国の調査機関を含め、ばらばらに保管されていた。本プロジェクトにより上記の統計調査結果は本プロジェクトで構築した集中統計データベースに格納されたが、終了時においても統計局の統計データの収集・管理・提供能力の強化は引き続き同国の開発課題となっている。したがって、統計局の統計データの収集・管理・提供能力の強化への支援は、タンザニア国の開発ニーズと合致していると言える。
3.日本の援助政策との整合性
日本政府の対タンザニア国別援助計画(2000 年)及び 2001 年に実施された政策協議は、1)農業・零細企業の新興、2)基礎教育支援、3)人口・エイズ及び子供の健康問題への対応、4)都市部における基礎インフラ整備等による生活環境改善、5)森林保全を重点分野として掲げている。貧困削減という表現は使われていないが、1)～4)までが貧困削減と方向性を同じくしているため、本事業は日本の援助政策と合致しているといえる。JICA の対タンザニア国別事業実施計画(2006 年 8 月)においては、上記国別援助計画に、6)貧困削減のための行政能力強化を追加しており、本事業と合致している。したがって、貧困モニタリングのための統計データ管理・提供能力の向上への支援は、計画時から終了時まで日本の援助政策と合致していると言える。
以上より、本プロジェクトの実施は、タンザニアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1.プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度
【成果の達成度】成果 1(集中統計データベースが統計局に構築され、適切に運用される)、および成果 2(統計要覧その他の刊行物が出版され、ウェブサイト、統計図書室で提供される)の指標は達成した。しかし、成果 3(統計情報のユーザーがデータベースを利用できるようになる)の指標 1 (応用コース開催回数:目標値 9 回以上[1]、実績値 2 回)、指標 2 (応用コース参加者数:目標値 135 人、実績約 30 人)が目標値に達していない。1 と 2 が目標値に達していない理由は、1)12 回の応用コースはプロジェクト期間が 5 年であること[2]、また集中統計データベースが構築されていることを前提として予定されたものだったが、実際のプロジェクト期間は 3 年であり、集中統計データベースを構築した後、応用コース実施のための十分な時間が確保できなかったこと、2)応用コースの講師として任命されたC/Pの能力が不十分であったこと、である。一方、成果 3 の指標 3 (受講者がデータベースを活用してデータ分析を行うのに必要なスキルと知識を身につける)については、応用コースにおけるプレ・ポストテストにおいて点数の上昇(百点満点で 35.4 点の上昇)が認められた。
【プロジェクト目標の達成度】プロジェクト目標(統計局が、政策策定者、行政官、学者、NGO、開発パートナー、及び他の一般大衆に対して、適時に、より信頼性の高い統計データを提供できる)の指標 1 利用者(研究機関、省庁、開発パートナー)の満足度については、終了時評価時点では、省庁、研究機関、開発パートナーへのインタビューにより統計局データの質及びウェブサイトのコンテンツが改善していることが認識されていた。ただし、ウェブサイト上でデータを検索しにくいという課題も指摘されていた。プロジェクト終了時点での満足度については、質問票調査などが行えなかったため、不明である。一方、事後評価時において追加した適時性を示す指標 2 (プロジェクト期間中、統計調査結果がデータベースに格納されたもののうち 2-3 カ月以内にウェブサイトに掲載された数)については、統計調査実施部署から統計調査結果を受け取り次第データベースに格納し、承認を受けたデータは原則すべてウェブサイトに掲載されていることから達成されていると判断される。したがって、プロジェクト目標はほぼ達成されたと判断される。
【成果のプロジェクト目標達成への貢献度】終了時評価報告書は、3 つの成果により信頼性と適時性はある程度改善したが、成果とプロジェクト目標のロジックに乖離があるため、成果のプロジェクト目標達成への貢献を測定するのは困難としている。なお、プロジェクト目標達成へのその他の貢献要因・問題点及び問題を惹起した要因は特に認められなかった。
2.間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果
NBS によれば、上位目標(統計情報が、タンザニアの貧困削減に係る政策の策定、及び実施課題において十分に活用される)は達成したとしている。しかし、指標 1 (「貧困と人間開発報告書」など貧困モニタリング関連文書への統計データの引用)及び指標 2 (貧困モニタリング作業部会における統計データに基づいた議論の促進)に関しては、事例は認められなかった。その他正の間接的効果は特に認められなかった。なお、本プロジェクトの負の間接的効果ではないが、データが急激に増加したため、新たなデータ格納スペースが必要となっている。
以上より、上位目標の指標の達成は確認できなかったものの、本プロジェクトの実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

3 効率性

1.成果
日本側の研修員受入や機材供与については計画通りだった。専門家の人数の変更の有無に関しては、1)事前評価表に人数や MM が記載されていないこと、2)計画当初の要員計画及びプロジェクト終了時の要員配置の実績が入手できなかったこと、3)終了時評価において人数の変更について指摘がないこと、などから不明である。専門家派遣時期の適切性については、終了時評価において 2 点指摘があった。1)想定していた総務省統計局から専門家派遣ができず、政府統計という極めて専門的業務であるため適時に適任な専門家を確保することが非常に困難だったことから、データベース応用研修の実施時期が遅れた。2)他国の類似案件にも従事していると専門家が派遣時期を調整しなければならず、必ずしも CP 側の受入体制が万全な時に派遣されたわけではなかった。
C/P 側の投入については、統計図書室や専門家執務室は計画通り整備された。しかし、2 点問題が指摘されている。1)データ処理部門の職員数の不足。2)プロジェクト前半に見込んでいた統計局 2 階の改修に伴うローカルエリアネットワーク(LAN)の整備が大幅に遅延し(終了時評価時点で未完了)、統計局職員のデータベースへのアクセス、ひいては業務の質の向上を阻害した。

---

[1] 終了時評価時点で、実施済みの基礎コースの回数(9 回)を根拠として応用コース回数の目標値(9 回)が新たに設定された。しかし、残り半年であと 7 回実施することの妥当性、すなわち新たな目標値が高すぎないかについて、終了時評価調査団内において十分検討されたかに関しては不明である。

[2] 事前評価表にはプロジェクト期間が 3 年と記載されているため、それ以前の計画において 5 年を想定して活動などを計画し、事前評価の段階でプロジェクト期間のみ短縮された可能性がある。

以上のことから、終了時評価時点では効率性に改善すべき点があると指摘している。しかし、成果に貢献しない投入は指摘されていない。なお、終了時評価報告書によれば、類似案件「カンボジア国政府統計能力向上計画」と比較した場合、本プロジェクトが 3 年間で約 2.1 億円(年間約 7 千万円)であるのに対し、カンボジア案件は 2 年間で約 2.4 億円(年間 1.2 億円)であり、本プロジェクトのほうが年間支出は低い。ただし、カンボジア案件の方が短期間で企画、データ集計、分析、提供など多岐にわたる活動を行っている。

2.協力期間

計画 36 ヶ月に対して実績 36 ヶ月であり、計画通りとなった(計画比 100%)。

3.協力金額

計画額は約 210 百万円に対して実績は 213 百万円であり、ほぼ計画通りとなった(計画比 101%)。

以上より、専門家派遣が遅延し、CP 側の投入が限定的であったものの、想定した協力期間及び協力金額内に成果及びプロジェクト目標が一部の指標を除いて達成していることから、効率性は高い。

4 持続性

1.政策制度面

本プロジェクト終了後も、貧困モニタリングのための統計データ管理・提供能力の強化はタンザニア政府の政策において重視されている。統計マスタープラン(TSMP)(2009 年)はデータ格納庫及び国家統計システム(NSS)を立ち上げることを明記している。

2.カウンターパートの体制

統計局によると、データ処理部門の職員数が不足しており、ウェブサイト更新担当も IT マネジャーのみだが、図書室職員は 2 名体制で十分とのことである。人員体制が限定的であるものの、統計調査結果のデータベースへの格納及びウェブサイトへの掲載は現在でも継続していることから、今後も同様の人員体制が確保されれば、今後も効果が持続する可能性は高いと考えられる。

3.カウンターパートの技術

本プロジェクト終了以降も統計調査結果を統計データベースに格納していることから、IT 分野の CP は、データベースとネットワークの管理を行うのに必要なスキルを身につけていると考えられる。また、統計局 2 階の改修完了に伴い、LAN も導入された。終了時評価において指摘された技術的課題のうち、改善された点は以下のとおりである。1)統計調査の原データのファイル形式の統一化、2)世界銀行主導の Accelerated Data Program を通じて Microdata Management Toolkit(MMT)が導入されたことにより、属性情報整備が進んだこと、原データの円滑な受け渡しが可能となったこと。プロジェクト実施中に導入された IT 部と統計調査実施部署間のデータ受け渡しを円滑に行うための仕組み(IT 部の職員が統計調査活動に参加すること、統計調査実施部署内にデータ送付の担当者を任命すること)は、事後評価時点でも機能している。以上のことから、CP の技術は十分と判断される。

4.カウンターパートの財務

収支の詳細は不明であり、終了時評価までにデータ提供への課金制度に関する方針が統計局により策定されたが、事後評価時点で確立していない。しかしながら、統計マスタープランに係るプールファンドへのアクセスがあることから、財政的に問題があるとは言えない。

5.効果の持続状況

プロジェクト目標レベルでは、統計調査実施部署から統計調査結果を受け取り次第データベースに格納し、データポリシーに沿ってウェブサイトに掲載していることから効果が継続していると判断される。ただし、NBS によれば、終了時評価で指摘されたウェブサイトの統計データ検索システムは依然として改善が必要であるとのことである。なお、利用者の満足度については、質問票調査などが行えなかったため、不明である。成果レベルでは、成果 1 のデータベースに格納されている統計調査結果の数は増えており、定量データはないが、IT 部と統計実施部署間のデータの受け渡しは以前と比較して円滑に行われている。成果 2 の統計図書の売上冊数は、プロジェクト終了後の 2007 年 3 月から 2010 年 5 月までに 3,757 冊に達した。このデータから、統計図書はプロジェクト実施期間と同じペースで売れていることが分かる(年間約 1,200 冊)。統計図書室は改修のため閉鎖されていたが、2010 年 6 月から再開され、今後も利用が期待される。

以上より、本プロジェクトは、カウンターパートの人員体制が限定的であるもの、政策制度面、技術、財務状況ともに問題なく、かつ本プロジェクトによって発現した効果は持続しており、総合的に判断して、持続性は高い。